

宮崎漁業協同組合連合会

代表理事会長 宇戸田 定信

新年、明けましておめでとうございます。

皆様には、清々しい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

さて、昨年は依然として漁業を取り巻く環境は厳しい状況が続きましたが、特に、相次ぐ台風の襲来などにより各地で大規模な自然災害が発生し、水産業においても流通面等で大きく影響を受けた年でありました。

石油価格につきましても、米国とイラン、中国との関係悪化や香港のデモ、北朝鮮の相次ぐミサイル発射、日韓の関係悪化など、国際情勢が不安定な状況の中、高値で推移しました。

県内漁業の状況は、かつお一本釣り漁業、ひき縄漁業、船びき網漁業、定置漁業が水揚げ数量、金額とも前年を下回りました。特にかつお一本釣り漁業では、黒潮の蛇行の影響か、近年稀に見る不漁となり、魚価低迷、燃油価格の高止まりの中で極めて厳しい状況となりました。

一方、まぐろはえ縄漁業では、クロマグロのTAC管理の2年目となり、資源回復状態を反映し、枠を超過する等の混乱もありましたが、最終的な水揚量も増加し水揚げ金額も前年を上回る結果となりました。

このように厳しい漁業環境や不安定な社会情勢が続く中、今こそ漁協、系統が一丸となって浜の活性化に取り組んでいかなければなりません。

国は、適切な資源管理と水産業の成長産業化を両立させるため、一昨年末に水産政策の改革の柱となる、漁業法の改正等の具体的な施策に着手しましたが、JF全漁連ではこれに呼応し、11月22日に5年に1度のJF全国代表者集会を東京で開催し、「水産業の成長産業化に向けた改革の実践～JFグループが漁業者とともに自ら拓く浜の未来～」をスローガンとする向こう5年間のJFグループ運動方針（2020～24年度）及び「水産業の成長産業化に向けた改革の実践に関する特別決議」を採択し、JFグループが一丸となって改革に邁進することを内外に表明しました。

また、昨年は本県内の漁協設立から70年目の節目を迎え、昨年10月17日に、「宮崎県漁協設立70周年記念式」を開催し、宮崎県知事を始め、宮崎県議会議長、全漁連専務など多数の来賓のご臨席の下、各JF及び功労者の方々の表彰や長谷前水産庁長官による記念講演を挙行いたしました。県内漁協が様々な課題を乗り越え、将来にわたって漁業を支えていくための新たな一歩にふさわしい式典となりました。

本年は元号が「平成」から「令和」に代わって、初めての年となりますが、改めて協同組合の理念の下、本県の漁業の発展を図るため、会員との連携を一層強化し、各事業を効果的に推進して参りたいと存じます。県内JF全体で取り組んでいる第二期基盤強化アクションプラン（5カ年）の4年目となりますが、県や関係機関のご協力の下で、引き続き、漁業者、漁協及び系統組織の儲かる漁業と漁協・系統組織の機能・基盤強化の実現に向けた各推進項目の取り組みを推進して参ります。

最後になりましたが、皆様方のご健勝と航海の安全、豊漁をご祈念申し上げまして、新年の挨拶と致します。

